

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	商工業振興資金融資事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者	商工振興担当係長 阪野正男
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	工業	コード	3 3 2
	項	産業振興			単位施策(中)	住工分離	コード	3 3 2 2
					単位施策(小)	資金融資の拡充	コード	3 3 2 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	工場の移転費用を必要とする企業	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		住居地区内にある工場に対し、公害防止設備や工業地区への移転等の資金融資を行い、良好な住環境の整備を図る。			
1-5 事務事業の内容	公害防止設備、又は、工場移転に対する資金融資を行う。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	現融資制度の周知に努めた。	現状の融資制度は、金融機関の融資制度と変わらないので、新たな制度の導入が必要である。		施策の目的に向けた制度活用がない。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	融資制度利用事業者数		1(社)	3(社)	公害防止のための設備投資等で制度を利用した企業の目標値。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動実績 a(社)	0										
	直接事業費 b(千円)	0										
	人件費 c(千円)	223										
	合計コスト d(b+c)(千円)	223										
単位コスト d/a(千円)	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費(人件費従事割合 0.2 / 2 (商業:工業) / 3 (運転資金:設備資金:その他設備資金) 6,702,000 × 0.2 ÷ 2 ÷ 3 = 223,400円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0(社)									
	後期目標値に対する達成度(%)	0									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		現状の融資制度は、金融機関の融資制度と変わりが無いので、新たな制度の導入が必要である。	新制度の検討	現融資制度の周知に努めた。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		B	良好な住環境の整備のため、住居区域内の工場移転促進につながる施策の検討が必要である。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			